事例No.	2147
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	大阪府

事例区分	DX

タグ	・福祉・介護 ・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	デジタルデバイド対策

事例内容・タイトル

民間事業者と連携した高齢者のデジタルデバイド対策

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

167 民間事業者と連携した高齢者のデジタルデバイド対策【大阪府】

事業の概要

○　大阪府では、行政のデジタル化を推進しているが、高齢者を中心とした府民の「デジタルデバイド（情報格差）」の解消が課題である。

○　大阪府、府内市町村、民間事業者等で設立した「大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)」という枠組みがあり、本枠組みを活用して課題解決に取り組んでいる。

○　OSPF参画市町村、民間事業者と連携し、スマホ教室を開催することになった。しかし、民間事業者がCSRとして開催できるのは、都市部に限られる。
総務省補助事業を活用することにより、希望する市町村全てでスマホ教室を開催することができた。



【参考情報①】 人口：887万人
関連URL：
https://www.pref.osaka.lg.jp/senryaku_kikaku/digital_divide/index.html

【参考情報②】利用者向けデジタル活用支援推進事業（総務省）とは
URL：https://www.deji-katsu.jp/

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



先端技術の活用による府民の生活の質の向上をめざし、行政のデジタル化の推進に取り組んでいます。一方、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する必要もあり、高齢者をはじめとした府民を対象に、スマホ教室を開催することになりました。

（大阪府）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



スマホ教室は、市町村や民間事業者と連携して開催しています。ただ、民間事業者がCSRとして開催する教室だけでは限界があり、当該事業者が、総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」を活用し、事業を展開しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



「利用者向けデジタル活用支援推進事業」では、実施コマ数等の条件があります。市町村では、下限コマ数を実施できるか等、不安を感じていませんか。本府のような広域自治体が調整し、周辺市町村と共同申請することで、細かなニーズに対応することできました。周辺自治体との情報交換が大切ですね。

★担当：大阪府スマートシティ戦略部 戦略推進室地域戦略推進課★

令和3年度事業費　0千円